

本申請書（PDFファイル）は、電子申請システムに入力した内容と添付されたWordファイルによる申請書で構成されます。Wordファイル記載部分については、指定のフォントはありません。

平成30年度（2018年度）
独立行政法人日本学術振興会
研究拠点形成事業 - A . 先端
拠点形成型 -

申請書

分科細目コード	5501
分科	機械工学
細目	機械材料・材料力学
領域	工学
審査希望領域 (選択可能な場合のみ右へ表示)	—

2017 年 7 月 1 日

【研究拠点機関名等】

拠点機関名	(和文)	東北大学
	(英文)	Tohoku University
機関長職・氏名 (実施組織代表者)	(職名)	総長
	(氏名)	

「拠点機関名」（和文）は、申請書(Wordファイル)P.1に記載の日本側拠点機関名と一致させてください。
「機関長職・氏名（実施組織代表者）」は、拠点機関に大学等がなる場合は大学等の長、部局の場合は部局の長の情報を入力してください。

【日本側コーディネーター】

氏名	(漢字等)(姓)	学振	(名)	太郎
	(ローマ字)(姓)	GAKUSHIN	(名)	Taro
	* (フリガナ)(姓)	ガクシン	(名)	タロウ
所属機関名	(コード)11301	(和文)	東北大学	
		(英文)	Tohoku University	
部局名	(コード)0056	(和文)	工学(系)	
		(英文)*	Graduate School of Engineering	
部局種別	研究科			
職名	(和文)*	教授		
	(英文)*	Professor		
e-Rad 研究者番号	* 12345678			
所属機関 部局所在地	〒* 102-0083 (住所)* 東京都千代田区麹町5-3-1			
	電話番号 :	* 00-000-0000	Fax番号 :	00-000-0000
	Email : xxxxxxxx@xxxx.ac.jp			
その他連絡先 (所属機関で連絡がとれない場合のみ記入)	電話番号 :	Fax番号 :		
	Email :			

「研究交流課題名」(和文)は、申請書(Wordファイル)P.1に記載の研究交流課題名と一致させてください。
 万が一両者が異なる場合、審査に使用する資料においては、こちら(電子申請システム入力部分)に記入いただいた研究交流課題名を審査資料として使用します。

【申請課題名等】

研究交流 課題名	(和文：桁数は40字以内。化学式、数式は使用不可。)
	* (英文)XXX *
交流実施期間	* 2018年4月1日～2023年3月31日(60か月間)

【申請経費(単位：千円) 千円未満は切り捨てる】

申請経費総額 90,000千円

「旅費」は、募集要項別紙に記載のとおり、当該年度研究交流経費(直接経費)総額の50%以上である必要があります。

年度	研究交流 経費(千円)	使用内訳(千円)				
		旅費	設備備品費	消耗品費	謝金	その他
平成30年度	18,000	13,000	3,000	1,000	1,000	0
平成31年度	18,000	13,000	3,000	1,000	0	1,000
平成32年度	18,000	13,000	3,000	1,000	1,000	0
平成33年度	18,000	13,000	3,000	1,000	0	1,000
平成34年度	18,000	13,000	3,000	1,000	1,000	0
総計	90,000	65,000	15,000	5,000	3,000	2,000

【参加研究者(コーディネーターを除く)】

協力機関数	1機関	参加人数	11名
協力機関名	東京大学 協力機関とは、日本に所在し、拠点機関に協力する機関であって、当該機関の長の承認の下に、一学部又は一学科その他の単位(研究者群を編成する場合を含む。)で学术交流の実施に協力するものをいいます。 協力研究者とは、拠点機関及び協力機関に属さない研究者であって、その者の属する機関の長の承認を得て拠点機関及び協力機関の行う学术交流の実施に協力するものをいいます。 「協力機関数」「参加人数」「協力機関名」については、電子申請システムに次ページのとおり入力すると自動的に反映されます。		

【参加研究者（コーディネーターを除く）】

氏名	機関名 部署 局名 職名	学位 取得年 専門分野	区分
申請 一郎 シンセイ イチロウ	(11301) 東北大学 (0056) 工学(系) 教授	工学博士 1987 材料工学	拠点機関
申請 二郎 シンセイ ジロウ	(11301) 東北大学 (0056) 工学(系) 准教授	工学博士 1995 材料工学	拠点機関
申請 三郎 シンセイ サブロウ	(12601) 東京大学 (0056) 工学(系) 教授	工学博士 1980 材料工学	協力機関
申請 四郎 シンセイ シロウ	(12601) 東京大学 (0056) 工学(系) 助教	工学博士 2000 材料工学	協力機関
申請 五郎 シンセイ ゴロウ	(14301) 京都大学 (0056) 工学(系) 准教授	工学博士 1989 材料工学	協力研究者
申請 六子 シンセイ ロクコ	(13901) 名古屋大学 (0056) 工学(系) 講師	工学博士 1990 材料工学	協力研究者
申請 七子 シンセイ ナナコ	(14401) 大阪大学 (0056) 工学(系) 博士研究員	工学博士 2005 材料工学	協力研究者
申請 八子 シンセイ ハチコ	(11301) 東北大学 (0056) 工学(系) 博士研究員	工学博士 2006 材料工学	拠点機関
申請 九子 シンセイ キュウコ	(11301) 東北大学 (0056) 工学(系) 博士課程学生	工学修士 2014 材料工学	拠点機関
申請 十子 シンセイ ジュウコ	(11301) 東北大学 (0056) 工学(系) 修正課程学生	工学修士(取得予定) 2017 材料工学	拠点機関

【参加研究者（コーディネーターを除く）】

氏名	機関名 部局名 職名	学位 取得年 専門分野	区分
申請 十一郎	(11301) 東北大学	工学修士（取得予定）	拠点機関
シンセイ ジュウ イチロウ	(0056) 工学（系） 修正課程学生	2017 材料工学	
<p>「区分」は、拠点機関、協力機関、協力研究者から選択してください。</p> <p>区分の取り扱いについては、以下の点にご留意ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点機関名が大学等である場合：同じ大学等に所属の研究者はすべて「拠点機関」の参加者となります。 ・拠点機関名が部局である場合：同じ大学等の所属であっても、部局が異なる場合は、「協力機関」もしくは「協力研究者」を選択していただくことになります。 ・第三国の研究機関に所属する研究者はすべて「協力研究者」としてください。 			
<p>この一覧では、日本側における拠点機関からの参加者（コーディネーターを除く）、協力機関からの参加者、協力研究者としての参加者、を入力してください。</p> <p>申請時点での情報を入力してください。</p> <p>「氏名」欄のフリガナは全角カタカナのみ入力可能です。</p> <p>「-」「・」「（）」以外の記号は入力できません。</p> <p>大学院生については、「職名」欄に修士課程学生もしくは博士課程学生と記入してください。</p> <p>学位取得予定の場合は、「学位」欄に「学位名（取得予定）」、「取得年」欄に取得予定年を記入してください。</p> <p>機関コード、部局コードに該当がない場合は「その他（機関コード99999）（部局コード999）」を選択してください。</p>			

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その1】

相手国コード

*GBR
英国

拠点機関名	(和文) * 大学 (英文) * Xxxx University
コーディネーター氏名	(英文) * (ファミリーネーム) (ファーストネーム) (ミドルネーム) SAMPLE One Middle
所属部局名	(和文) * 工学研究科 (英文) Graduate School of Engineering
職名	(和文) * 教授 (英文) * Professor
所在地 (都市名)	ロンドン
相手国側マッチングファンド額	* 90000 千円相当

拠点機関名(和文)は、申請書(Wordファイル)P.1に記載の(相手国)拠点機関名と一致させてください。
万が一両者が異なる場合、審査に使用する資料においては、こちら(電子申請システム入力部分)に記入いただいた拠点機関名を審査資料として使用します。

【相手国参加研究者(コーディネーターを除く) その1】

氏名	機関名 所在国	職名	所属部局名	区分
SAMPLE Two	Xxxx University London, U.K.			拠点機関
SAMPLE Three	Xxxx University London, U.K.	Associate Professor		拠点機関
SAMPLE Four	Xxxx University London, U.K.	Associate Professor	Graduate School of Engineering	拠点機関
SAMPLE Five	Yyyy University		Graduate School of Engineering	協力機関
SAMPLE Six				協力機関
SAMPLE Seven				協力研究者
SAMPLE Eight				拠点機関
SAMPLE Nine				協力機関
SAMPLE Ten	Yyyy University Birmingham, U.K.		Graduate School of Engineering	協力機関
			Master's Student	
協力機関数	1 機関	参加人数	9 名	

申請書(Wordファイル)P.17、5.【研究交流計画】(3) 相手国マッチングファンド(申請予定を含む)に記載する各相手国のマッチングファンドの日本円換算額の合計額を記載してください。

この一覧では、相手国における拠点機関からの参加者(コーディネーターを除く)、協力機関からの参加者、協力研究者としての参加者、を入力してください。
なお、募集要項に記載のとおり、相手国拠点機関の参加者がコーディネーター1人だけの場合は、拠点として相応しくないと判断されますので、ご注意ください。
申請時点での情報を入力してください。
「氏名」欄は、英文で入力してください。
アクセサン等の特殊文字は文字化けしますので、入力しないでください。
機関名、国・地域名、部局名、職名は日本語または英語で記入して下さい。
大学院生については、「職名」欄に“Doctoral Student”(修士課程の場合は"Master's Student")と記入してください。
「協力機関数」「参加人数」については、電子申請システムに上記のとおりに入力すると自動的に反映されます。

【交流相手国】

【交流相手国拠点機関及びコーディネーター その2】

相手国コード

*FRA
フランス

拠点機関名	(和文) * 大学 (英文) * Aaaa University
コーディネーター氏名	(英文) * (ファミリーネーム) (ファーストネーム) (ミドルネーム) SAMPLE Aaaaa Middle
所属部局名	(和文) * 工学研究科 (英文) Graduate School of Engineering
職名	(和文) * 教授 (英文) * Professor
所在地 (都市名)	パリ
相手国側マッチングファンド額	* 90000 千円相当

【相手国参加研究者 (コーディネーターを除く) その2】

氏名	機関名 所在国・都市名	部局名 職名	区分
SAMPLE Bbbb	Aaaa University Paris, France	Graduate School of Engineering Professor	拠点機関
SAMPLE Ccccc	Aaaa University Paris, France	Graduate School of Engineering Associate Professor	拠点機関
SAMPLE Ddddd	Bbbb University Bordeaux, France	Graduate School of Engineering Associate Professor	協力機関
SAMPLE Eeeee	Bbbb University Bordeaux, France	Graduate School of Engineering Lecture	協力機関
SAMPLE Fffff	Bbbb University Bordeaux, France	Graduate School of Engineering Associate Professor	協力機関
SAMPLE Ggggg	Bbbb University Bordeaux, France	Graduate School of Engineering Doctoral Student	協力機関
SAMPLE Hhhhh	Cccc University Strasbourg	Graduate School of Engineering Professor	協力研究者
SAMPLE Iiiii	Aaaa University Paris, France	Graduate School of Engineering Doctoral Student	拠点機関
SAMPLE Jjjjj	Bbbb University Bordeaux, France	Graduate School of Engineering Master's Student	協力機関
協力機関数	1 機関	参加人数	9 名

人権の保護及び 法令等の遵守 への対応	確認	該当なし
	対応内容	

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策や措置を講じるのか記述してください。
 例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、国内外の文化遺産の調査等、提供を受けた試料の使用、侵襲性を伴う研究、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の情報委員会や倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となりますので手続きの状況も具体的に記述してください。

【日本側コーディネーター及び拠点機関名】

※本ページは採用後公開されます。

* 電子申請システムで入力した名称と一致させてください。

日本側拠点機関名	
日本側コーディネーター所属・氏名	
研究交流課題名	
相手国及び拠点機関名	

「日本側拠点機関名」「日本側コーディネーター所属・氏名」「研究交流課題」「相手国及び拠点機関名」は、電子申請システムで入力した内容と一致させてください。
 万が一両者が異なる場合、審査に使用する資料においては、電子申請システム入力部分に記入いただいたデータを審査資料として使用します。
 拠点機関名のみ記入し、協力機関については記載しないで下さい。

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長5年間）

【研究交流計画の概要】 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

様式の改変は認められませんので、各ページで収まるように
 フォントサイズ等調整の上、記入してください。

※本ページは採用後公開されます。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長5年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

1. 【先端性・重要性】

(1) 研究交流課題の先端性・学術的重要性

(2) 研究交流課題を実施する意義

本申請課題の、国内外における現状と動向を踏まえ、相手国と交流を行う必要性・重要性を記入してください。

(3) 研究交流課題の学術的成果

本事業による経費支給期間の終了時に期待される成果について、学術的観点から記入してください。

（４）国際研究交流活動実績及びその実績と本申請課題との関係

① 日本側コーディネーターが、本会の国際交流事業^{注1)}を現在実施中、あるいは過去5年間（平成25年度～平成29年度）に採択されたプログラムで研究代表者等を務めたことのある場合には、それらの事業全てを記入してください。

* 該当のない場合には「該当なし」と記入してください。

* 事業名・課題名・交流相手国・採用期間・役割（研究代表者、コーディネーター、スピーカー等）を全て記入してください。

② これまでの国際的な研究交流活動の実績（①を含む）と本申請課題との間に関連性がある場合は具体的に記入してください。

注1) ここで言う本会の国際交流事業とは次の通り。

二国間交流事業（共同研究・セミナー）、特定国派遣研究者事業、アジア学術セミナー、国際共同研究事業（スイスとの国際共同研究プログラム（JRP）、国際共同研究教育パートナーシッププログラム（PIREプログラム）、欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORAプログラム）、多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）、国際化学研究協力事業（ICCプログラム）、災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業）、日中韓フォーサイト事業、日独共同大学院プログラム、先端科学（FoS）シンポジウム、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業、HOPEミーティング、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業、研究拠点形成事業、論文博士号取得希望者に対する支援事業、外国人研究者招へい事業、国際研究集会、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）、組織的な若手研究者等海外派遣プログラム、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム、若手研究者ワークショップ（ブラジル）。

一般国民に理解できるよう、平易な言葉で記入してください。

この様式は、独立行政法人日本学術振興会において定められたものです。様式の改変はできません。

2. 【若手研究者育成への貢献】

申請機関と相手国機関が連携して実施する若手研究者を育成するための具体的計画について記入してください。特に組織的な教育体制や体系化された育成プログラムを実施する予定がある場合には必ず記入してください。

3. 【日本側実施体制】

（1） 申請機関のこれまでの研究教育活動の実績・特色に触れながら、本事業により構築する国際研究交流拠点の体制が申請機関の研究教育活動においてどのように位置づけられるか、記入してください。

なお、現在、他制度での機関支援型事業^{注2)}の助成を受けている（または見込みの）場合、今回申請の本事業との関連性があるときには、それらとの相違点も含めて、関連性を記入してください。

注2) 機関支援型事業とは、研究者個人に交付される研究費等ではなく、研究機関に対して助成される事業です。「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPIプログラム）」、「大学の世界展開力強化事業」等が挙げられます。また、本会国際交流事業の中では、「日独共同大学院プログラム」、「研究拠点形成事業」、「日中韓フォーサイト事業」、「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」及び「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」が該当します。

（２） 日本国内での本研究交流課題の実施体制について、日本国内の他機関の研究者の役割及び日本側拠点機関における事務支援体制も含めて、記入してください。なお、２ページの実施体制概念図を踏まえて記入してください。

（３） 日本国内における研究協力体制の将来構想

本事業による経費支給期間（最長５年間）の終了後、日本国内において構築した研究協力体制を申請機関として如何に維持・発展させていくかについての展望を記入してください。なお、２ページの実施体制概念図を踏まえて記入してください。

（４） 日本側コーディネーターの研究業績等

① 申請計画に関連する分野での研究実績

② 研究・教育歴

③ 受賞歴等

受賞名及び受賞年度、国際会議発表状況（基調講演、招待講演等の特記）、学協会における役職等の積極的に提供すべき情報を記入してください。

④ 研究業績

下記の項目等についてコーディネーターが中心的な役割を果たしたもののみ項目に区分して記載してください。コーディネーター名にはアンダーラインを付してください。

- (a) 学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書（査読の有無を区分して記載すること。査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限り、査読中・投稿中のものは除く。）
著者（コーディネーターを含む主な著者全員の氏名を、論文と同一の順番とする）、題名、掲載誌名、発行所、巻号、pp 開始頁－最終頁、発行年をこの順で記入すること。
- (b) 国際会議における発表（口頭・ポスターの別、査読の有無を区分して記載すること）
著者（申請者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること）、題名、発表した学会名、論文等の番号、場所、月・年を記載すること。発表者に○印を付すこと。
- (c) 国内学会・シンポジウム等における発表：(b)と同様に記載すること。

上記枠内の項目等について、コーディネーターが中心的な役割を果たしたもののみ項目に区分して記載してください。

このページに収まるようにフォントサイズ等調整の上、記載してください。

（５）日本側参加研究者の研究業績

申請課題の内容に限ることなく、最近５か年に発表した主な学術研究論文・図書について、３．（４）-④にならない、研究者ごとに５件以内・発表年次の順に記入してください。ただし、参加研究者が多数の場合は、中核となる研究者を抽出し、このページに収まるようにフォントサイズ調整等の上、記入してください。

研究者ごとに５件以内・発表年次の順に記入してください。

このページに収まるようにフォントサイズ等調整の上、記入してください。

4. 【相手国拠点機関とのネットワークの構築】

(1) 相手国拠点機関の特色、研究業績を踏まえて、相手国拠点機関の選定理由を記入してください。

(2) 相手国における本研究交流課題の実施体制について記入してください。相手国内の他機関と連携している場合にはそれも含めてください。

（3） 準備状況

相手国側拠点機関及び相手国側コーディネーターとの、本事業に係る準備状況について記入してください。なお、相手国側学術振興機関との連絡状況及び予算獲得見込みについても触れてください。また、すでに大学間・研究科間等で相手機関と協定を締結し交流している場合には、締結年月、協定の内容及び協定に基づく交流状況についても記入してください。

（4） 申請機関が相手国拠点機関とどのような研究協力体制の構築を目指しているのか、また、構築した体制をどのように持続・発展させていくかについて、記入してください。なお、2ページの実施体制概念図を踏まえて記入してください。

5. 【研究交流計画】

(1) 研究交流計画 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を年度別に記入してください。

【平成30年度】

【平成31年度】

【平成32年度】

【平成33年度】

【平成34年度】

研究交流計画の概要は、このページに収まるように
フォントサイズ等調整の上、年度別に記入してください。

この研究交流計画の概要は、次ページ「(2) 交流人数」
の内容と整合性が取れるようにしてください。

例：相手国が英国・フランスで、相手国以外（米国）へ派遣がある場合。「（３）経費」と整合性を取りつつ作成してください。

（２）交流人数

①共同研究及び研究者交流実施による研究者の交流人数

年度 派遣先 派遣元	平成30年度						平成31年度						平成32年度					
	日本	国名1	国名2	国名3	国名4	派遣合計	日本	国名1	国名2	国名3	国名4	派遣合計	日本	国名1	国名2	国名3	国名4	派遣合計
日本		5	5	2		12		8	8	2		18		8	8			16
国名1 (英国)	5		5			10	8		8		16	7		7				14
国名2 (フランス)	5	5				10	8	8			16	5	5					10
国名3 (米国)																		
国名4 ()																		
受入合計	10	10	10	2		32	16	16	16	2		12	15	15				40

セミナーの交流人数は、「セミナー開催地及び参加人数」に記載してください。

年度 派遣先 派遣元	平成33年度						平成34年度					
	日本	国名1	国名2	国名3	国名4	派遣合計	日本	国名1	国名2	国名3	国名4	派遣合計
日本		5	5	2		12		5	5			10
国名1 (英国)	6		7			13	5		5			10
国名2 (フランス)	7	8				15	5	5				10
国名3 (米国)												
国名4 ()												
受入合計	13	13	12	2		40	10	10	10			30

「派遣合計」・「受入合計」ともに合計人数を記入してください。

注意)

- 1 1か国につき1行(列)で記入してください。国が5以上となる場合には、このページに収まるようにフォントサイズ等調整の上、行(列)を追加してください。
- 2 相手国以外への派遣については、国際学会等での本事業の研究成果の発表や、フィールドワーク、資料収集を目的とした場合、それに要する経費の支出が認められる場合があります。該当がある場合は、相手国以外への派遣についても記入してください。

②セミナー開催地及び参加人数

年度	開催地	日数	参加人数	参加者内訳 *下記（注意3）を参照
平成30年度	東京（日本）	1日間	55人	日本10（20）、英国10（5） フランス10
平成31年度	ロンドン（英国）	3日間	45人	日本10、英国10（15）、フランス10
平成32年度	パリ（フランス）	3日間	45人	日本7（5）、英国10、フランス7（3）
平成33年度	仙台（日本）	3日間	50人	日本10（15）、英国10（5） フランス7（3）
平成34年度	バーミンガム（英国）	3日間	50人	日本10（15）、英国10（10） フランス10（5）
総計			290人	

注意)

- 1 セミナー開催地は、原則日本及び相手国とします。
- 2 「参加者内訳」には、**参加国ごとに**、本事業経費と相手国側マッチングファンドによる参加人数を記入してください。なお、本事業経費と相手国側マッチングファンド以外の経費による参加者がある場合には、カッコ書きで記入してください。
- 3 相手国以外からの参加者がある場合も記載してください。なお、相手国以外からの参加者に本事業経費を使用する場合は、5.【研究交流計画】（1）交流計画の概要 等に、経費支出の必要性等がわかるよう記載してください。
- 4 年度中に複数のセミナーを実施する場合は、このページに収まるようにフォントサイズ等調整の上、適宜行を追加して記入してください。

相手国（英国）のマッチングファンドで
経費負担する参加人数

相手国（英国）のマッチングファンド
以外の予算から経費負担する参加人数

下の注意書きを参照し、相手国の負担内容を記入してください。
金額ではありませんのでご注意ください。

(3) 経費

下の注意書きを参照し、パターン1またはパターン2を選択し記入してください。

① 相手国が負担する経費の内容

相手国名	経費負担区分 (パターン1または2)	初年度の負担内容詳細
(英国)	パターン2	英国側研究者の日本への渡航費、日本側研究者の英国滞在費、セミナー開催経費
(フランス)	パターン1	フランス側研究者の日本への渡航費・滞在費
(米国)	パターン1	米国側研究者の日本への渡航費・滞在費

- 1 相手国側の「経費負担区分」については、パターン1またはパターン2のどちらかを記入してください。
パターン1：日本側研究者の経費は振興会が、相手国側研究者の経費は相手国側学術振興機関等が負担。
パターン2：派遣国が派遣にかかる費用を負担し、受入国が受入にかかる滞在費等を負担する等、対等な経費費目を支出。
- 2 「初年度の負担内容詳細」については、「日本（及び他の相手国）への渡航費」「日本（及び他の相手国）での滞在費」「セミナー開催経費」など、初年度の実施計画において、当該国が負担する予定の具体的な経費内容について記載してください。

② 初年度日本側経費内訳

「物品費等」では、初年度に使用する物品費、謝金及びその他経費の内訳を記載してください。

	派遣旅費（人数×人日数）	受入旅費（人数×人日数）	日本国内旅費	物品費等（使用内訳）／セミナー開催経費
共同研究	10人×86人日 ***千円	5人×21人日 ***千円	千円	物品費 x x x 千円 謝金 x x x 千円 消費税 x x 千円
セミナー 開催地（ 東京 ） 日数（ 3 ）日間	人× 人日 千円	10人×30人日 ***千円	****千円	セミナー開催経費 ****千円
研究者交流	2人×50人日 千円	人× 人日 千円	千円	物品費 x x 千円 消費税 x x 千円
合計	18,000 千円			
(本会への申請経費（電子申請システム入力部分の【申請経費】の初年度の額）を記入してください。)				

注意)

- 1 (3)の経費は、(2)の交流
- 2 人数×人日数は、「2人×14
- 3 相手国との経費負担区分によっ
区分パターン2の場合です。
- 4 上記欄で足りない場合（国の欄が足りない場合またはセミナーを年度内に複数実施する場合等）は、このページに収まるようにフォントサイズの調整の上、適宜列や行を追加してください。

英国がパターン2のため、日本の受入旅費には、渡航してくる英国の研究者の滞在費を計上します。

相手国が全てパターン1の場合は、受入旅費への記載は原則発生しません。

全ての相手国について
記入して下さい。

形成事業 (A. 先端拠点形成)

支給期間が2018年4月以降にかかる
ファンドを記入してください。

③ 相手国マッチングファンド (申請予定を含む)

1) 相手国側研究機関名	2) 相手国側申請先学術振興機関等名	3) プログラム名	4) 申請状況	5) 支給 (予定) 期間	6) 支給 (予定) 総額
〇〇大学	Organization A	AAA Program	申請予定・申請済・交付決定済	2018年4月1日 ～ 2023年3月31日	現地通貨 ***** GBP 日本円換算額 ****千円
〇〇大学	Organization B	BBB Program	申請予定・申請済・交付決定済	2018年4月1日 ～ 2023年3月31日	現地通貨 ***** GBP 日本円換算額 ****千円
〇〇大学	Organization D	DDD Program	申請予定・申請済・交付決定済	2018年4月1日 ～ 2023年3月31日	現地通貨 ***** EUR 日本円換算額 ****千円

注意)

- 2)の相手国側申請先学術振興機関等名は、英語で記入してください。
- 4)の申請状況の各項目については、「申請予定・申請済・交付決定済」のいずれかを選択してください。
- 支給期間が平成30年4月以降にかかるファンドを記入してください。(平成30年3月以前に支給期間が終了するものは記載不可)
- 6)の支給(予定)総額には、5)の支給期間で受領する金額の総額を、相手国の通貨による金額及び日本円換算額で記入してください。
- 各国ごとの6)の合計額は、電子申請システム入力部分の【相手国マッチングファンド額】と一致させてください。
- 上記欄で足りない場合には、このページに収まるようにフォントサイズの調整の上、適宜行を追加して記入してください。

電子申請システム入力部分の【交流相手国・地域拠点機関及びコーディネーターその】の「相手国側マッチングファンド額」には、上記(3)「相手国マッチングファンド」の各相手国のマッチングファンド(日本円換算額)の合計額を入力してください。

協力機関のマッチングファンドを記入する場合は、「機関名」の下に(協力機関)と記入してください。

（４） 他制度での助成等の有無

- (a) 日本側コーディネーター及び主な参加研究者について、他制度から助成等を受けている場合（申請中及び申請予定のものを含む）、主なものを記入してください。記入内容が事実と異なる場合には、採用されても後日取り消しとなる場合があります。
- (b) 助成プログラム名ごとに、研究課題名、研究資金の額、研究期間、本人の役割（代表者、共同研究者等）を明記してください。
- (c) コーディネーターが実施中の本会国際交流事業については、1.（４）に記載してください。

[日本側コーディネーターの受けている助成等]

他制度（日本学術振興会以外の助成制度も含む）による助成について記載してください。

[主な日本側参加研究者の受けている助成等]

（5）本事業以外の日本側研究費の主要財源

財源の種類	金額（千円）	期間	備考

注意)

- 1 「主要財源」とは、本事業の研究交流活動に使用することができる機関独自の特別配分経費、科学研究費補助金、その他の補助金等をいいます。
- 2 本事業における交流実施期間中に係る主要財源を対象とし、「期間」欄には該当する年度を記入してください。なお、現在申請中または将来申請を計画している場合も、その旨「備考」欄に併記のうえ記入してください。
- 3 科学研究費補助金については、その種目及び課題名を「備考」欄に記入してください。

6. 事務担当者連絡先

*原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者名は係長相当職とします。ヒアリングに係る連絡、採用結果及びその他事務連絡先となります。

部課名	〒	<p style="color: red; border: 1px solid red; padding: 5px;">本欄には、日本学術振興会との窓口となる部署を一つだけ記入してください。 機関によっては、事務業務を複数の部署で分担することもあると思いますが、その場合、部署間の連絡は機関内で適切に行ってください。</p>
所在地		
責任者名 職名 電話番号 Email		
担当者名 職名 電話番号 Email		